

平成24年度

# 事業報告書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第9期事業年度

## 目 次

### 「Ⅰ はじめに」

1. 大学運営全般	1
2. 教育	1
3. 研究	2
4. 社会貢献	3
5. 国際交流	3
6. 業務運営・財務内容等	4

### 「Ⅱ 基本情報」

1. 目標	
大学の基本的な目標等	5

#### 2. 業務内容

[業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等]

##### I 特記事項

1. 総合戦略本部の設置	5
2. 会議運営の見直し	6
3. グローバル工学教育研究機構の設置	6
4. 共同研究費に係る一般管理費の見直し	6
5. 定年延長	6
6. 事務組織の見直し	6
7. 技術部体制の見直し	6
8. 業務改善・事務効率化	6

##### II 戦略的・効果的な資源配分，業務運営の効率化

1. 総合戦略本部の設置【再掲】	6
2. 会議運営の見直し【再掲】	6
3. 学長裁量経費	6

##### III 外部有識者の積極的活用，監査機能の充実

1. 活用事例の公表（経営協議会）	7
2. 諮問会議	7
3. 監事監査	7

[財務内容の改善に関する特記事項]

##### I 特記事項

1. 外部資金の獲得	7
2. 研究設備の学外利用	7

3. 学術指導	7
4. 共同研究実績	7
5. 大学基金	7
II 財務内容の改善・充実	
1. 研究設備の学外利用【再掲】	7
2. 学術指導【再掲】	8
3. 大学基金【再掲】	8
4. 資産の有効活用	8
5. 経費の節減	8
6. 資金運用	8
7. 財務分析	8
III 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会からの意見に係る取組状況	
1. 随意契約の適正化の推進について	8

[自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等]

I 特記事項	
1. 自己点検・評価方法等の見直し	8
2. 国際外部評価の実施	9
3. IR組織の検討	9
II 中期計画・年度計画の進捗管理，自己点検・評価の着実な実施及びその結果の法人運営への活用	
1. 計画の進捗管理	9
2. 自己点検・評価の実施	9
III 情報公開の促進	
1. 教育情報の公表	9

[その他業務運営に関する特記事項等]

I 特記事項	
1. 各種会計マニュアルの整備	9
2. 全面仮想化計算機環境導入による省エネ・セキュリティ向上・災害対策	9
3. 機関リポジトリによる論文公開義務化	10
4. 施設整備	10
5. 施設の有効活用	10
6. 省エネルギーの取組	10
7. 自動車入構ゲートの設置	10
8. 警備体制の見直し	10
9. 防災訓練の実施	10
10. 長時間労働の対応	10
11. 広報戦略	10
12. テクノフェアの開催	10
13. 同窓会との連携	11
II 法令遵守（コンプライアンス）及び危機管理体制	
1. 各種会計マニュアルの整備【再掲】	11

2. 危機管理体制	11
3. 九州工業大学との相互データバックアップ	11
Ⅲ 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会からの意見に係る取組状況	
1. 公的研究費の不正使用防止について	11
2. 保有資産の有効活用について	11
3. 教員等個人に対して寄附された寄附金の取り扱いについて	11
3. 沿革	12
4. 設立根拠法	12
5. 主務大臣	12
6. 組織図	12
7. 所在地	12
8. 資本金の状況	13
9. 学生の状況	13
10. 役員の状況	13
11. 教職員の状況	14
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	14
2. 損益計算書	15
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
5. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	16
(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	18
(3) 予算・決算の概況	19

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財務構造の概略等	19
(2) 財務データ等と関連付けた事業説明	19
(3) 課題と対処方針等	19

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算・収支計画及び資金計画	20
2. 短期借入れの概要	20
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	20
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	21
(3) 運営費交付金債務残高の明細	23

別表【平成24年度国立大学法人名古屋工業大学組織図】	24
----------------------------	----

別紙【財務諸表の科目】	25
-------------	----

# 国立大学法人名古屋工業大学事業報告書

## 「I はじめに」

### 1. 大学運営全般

#### ①総合戦略本部の設置

平成24年度から学長を本部長とする「総合戦略本部」及びその下に担当理事を室長とする「総合戦略室」を設置した。同本部及び室において、ミッション再定義を初めとした当面の重要課題について議論し、検討体制を構築した。

#### ②ミッションの再定義

大学改革実行プラン「ミッションの再定義」を受けて、関係資料を精査し、本学の強みや特色、社会的役割等を明らかにするとともに今後の大学経営戦略に役立てることとした。

### 2. 教育

#### ①複線教育

平成23年度に引き続き、学部と大学院の再編を含めた複線教育制度について、教育研究評議会の下に設置した「グローバル工学教育組織検討委員会」で具体案を検討し作成するとともに、「グローバル工学教育研究機構」を設置し、特別教育コースの設計及び実施を行うなど、改組に向けた準備を進めた。

#### ②名古屋市立大学との共同大学院

薬学の強みである先進創薬及び薬物送達・動態科学、工学の強みであるナノテクノロジー、ナノバイオロジー及びプロセス工学を併せ持った薬工融合型人材を育成するため、名古屋市立大学と共同で、日本で初めての薬工連携による大学院共同教育課程（博士後期課程）「共同ナノメディシン科学専攻」（入学定員3名純増）の設置について申請し、平成25年4月の設置認可を得た。

#### ③入試方法の見直し

入学者選抜方法及び入試広報の在り方について戦略的に検討し、学部の一般入試における各科目の配点並びに大学入試センター試験と個別学力検査の配点比率を改めることとした。また、大学院博士前期課程入試では、平成25年度入試の外国語試験について筆記試験に加えてTOEFL・TOEICの外部試験を活用した選抜方法に見直すとともに、平成26年度以降は外国語試験の筆記試験を廃止し、TOEFL・TOEICの外部試験を活用した選抜方法に改めることとした。

#### ④修学指導・進路指導

クラス担当教員によるきめ細やかな修学指導及び進路指導を実施するため、新たに「クラス担当委員の業務に関する申合せ」を作成し、修学指導及び進学・就職指導を業務として明確に位置づけた。

#### ⑤留学生向けキャリア教育・就職支援

グローバル人材の育成と地域社会への貢献のため、新たに「グローバルキャリアミーティング」を開催し、外国人留学生の就職支援と海外志向を持つ日本人学生に対し、海外展開を視野に入れた企業と協力して、キャリア教育及び就職支援を行った。

#### ⑥授業評価システム等の構築

従来紙ベースで行われてきた授業評価システムを本学独自で開発し、迅速かつ確実なデータ収集だけでなく、さまざまな角度からデータ解析を行うことが可能となり、これまでに開

発・導入を行ってきたオンライン学習支援システム (Moodle), 学習ポートフォリオシステム (Mahara), ICカード出欠システム等とともに今後の教育IR (Institutional Research) への展開に対しての備えを行った。

#### ⑦学生の受賞

本学のこれまでの教育の取組の結果、学生が以下の賞を受賞した。

- ・文部科学省：「第2回サイエンス・インカレ」科学技術振興機構長賞を理数学生応援プロジェクト (TIDAプログラム) 受講生が受賞
- ・日本学術振興会：第3回「日本学術振興会育志賞」を博士後期課程が受賞
- ・「第4回AC-CA国際建築コンクール」にて博士前期課程学生2名が3位入賞 (入賞は日本人初、学生入賞は今回も含め2チームのみ)

### 3. 研究

#### ①重点研究領域

昨年度に引き続き、第二期中期計画の中で、研究に関して重点的に取り組む領域として新たに設定した「もの・情報・エネルギーの革新的な輸送システムの創成に役立つ、世界最高水準の研究の推進」を推し進め、学内研究推進経費の「指定研究」として「次世代トータルエネルギーマネジメントシステムの構築に関する研究」を指定し、研究を推進した。

#### ②外部資金の獲得

大型外部資金等の獲得に向け、学内説明会、申請書作成アドバイス、ヒアリング前の学長を含む学内リハーサル (プレヒアリング) 等を大学の全面的なバックアップに基づいて取り組み、以下の事項を中心に総額2,965百万円 (前年度比228百万円増) を獲得した。

- ・科学技術試験研究委託事業「分子・物質合成プラットホーム実施機関」 1件
- ・「戦略的創造研究推進事業 -チーム型研究- (CREST)」 5件
- ・「戦略的創造研究推進事業 -先端的低炭素化技術開発- (ALCA)」 6件
- ・A-STEP  
「研究成果最適展開支援プログラムFSステージ 探索タイプ」 41件  
「研究成果最適展開支援プログラムFSステージ シーズ顕在化タイプ」 3件  
「研究成果最適展開支援プログラム本格研究開発ステージ ハイリスク挑戦タイプ」 1件

#### ③文部科学大臣表彰

本学教員1名が、世界的レベルの研究の客観的な評価として、平成24年度文部科学大臣表彰科学技術賞 (研究部門) を受賞した。

#### ④研究設備の学外利用

文部科学省より措置された「設備サポートセンター整備事業経費」により、学内設備の維持・管理体制の一層強化と学外者への設備利用拡大を図るとともに、「先端研究施設共用促進事業 (文部科学省)」等を推進し、学外利用者及び自己収入を拡大した。(共用促進事業：平成23年度465件、525万円 → 平成24年度500件、638万円)

#### ⑤共同研究実績

大型共同研究費の獲得により、実績額が1,003百万円 (前年度比406百万円増)、一件当たり金額は4,179千円 (同1,657千円増) となった。

#### ⑥研究センターの改組

研究成果の社会還元・地域貢献の一層の円滑化を念頭に、セラミックス基盤工学研究センターを先進セラミックス研究センターとして改組するとともに、極微デバイス機能システム研究センターについては、改組に向けて国際外部評価を実施した。

#### ⑦コミュニティ創成教育研究センターの設置

工学と人文社会科学との融合により地域コミュニティを中心に多世代共生が可能となる技術のあり方を追求するため、「コミュニティ創成教育研究センター」を設置した。

#### ⑧研究施設の整備

キャンパスマスタープラン2011に基づき窒化物半導体マルチビジネス創生センターの建設に着手した。また、総合研究棟（スマートエネルギー研究拠点）の設計を完了した。

#### ⑨利益相反等

「安全保障輸出管理」及び「利益相反マネジメント」の制度や手続き方法等について、ハンドブックを作成し、改めて周知を図った。

### 4. 社会貢献

#### ①学術指導

平成23年度より開始した学術指導を引き続き実施し、平成24年度の実績は27件785万円（前年度比12件303万円増）となった。

#### ②工場長養成塾

地域の中堅・中小企業の技術者を対象に「工場長養成塾」を引き続き実施し、平成23年度は24名が受講した。また、「工場長養成塾ハンドブック」について中国国内での出版を実施した。

また、福島県からの要請により、「ふくしま工場長育成道場」の実施に協力した。

#### ③3D-CAD設計技術者育成講座

社会人を対象にした「3D-CAD設計技術者育成講座」を引き続き実施し、春期22名（内履修証明プログラム4名）、秋期19名の受講があった。また、戦略的大学連携支援事業の一環として愛知工業大学、大同大学、豊田工業高等専門学校と連携して小学生高学年を対象とした公開講座を本学で開講し、39名の受講者があった。

#### ④地域住民との協力による実証研究

本学研究者が開発した先端技術を高齢化の進む地域社会に役立てるため、コミュニティ創成教育研究センターの取組により実用化のアイデアを一般市民から広く募るとともに、愛知県岡崎市の住民と協力して実証研究を行った。

#### ⑤地域住民参加の防災訓練

平成23年度に引き続き、近隣の住民組織、市、消防、警察と協同の地域住民参加の防災訓練を実施した。

#### ⑥公開講座

社会人を対象とした専門性の高い全学公開講座を年間9講座開催した。また、平成24年度から、名古屋工業会（同窓会）と連携した全学公開講座「防災について考える」を開講した。

#### ⑦体験型科学教育プログラム「コズミックカレッジ」の開催

宇宙航空研究開発機構（JAXA）との共催により、小学生を対象に宇宙をテーマにした体験型科学教育プログラム「コズミックカレッジ」を3回開催し、多くの参加者を得た。

### 5. 国際交流

#### ①海外事務所の設置

東南アジアにおける海外事務所として名古屋工業大学マレーシア事務所をマラ工科大学内に設置するとともに、同事務所の主催により名工大マレーシア同窓会との交流会を実施した。



また、欧州事務所をエルランゲン-ニュルンベルグ大学 (FAU)内に設置するため協議を進めた。

## ②学生・教職員の海外派遣

グローバル人材育成のため、下記の国際交流プログラム等を活用し、学生・教職員を積極的に海外へ派遣した。

- ・若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP) /組織的な若手研究者等海外派遣プログラム (拡大ITP) : 41名 (助教, 大学院学生)
- ・高度専門職業人育成のための実践的教育プログラム/頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム : 17名
- ・日本学生支援機構 留学生交流支援制度 (ショートステイ・ショートビジット (SSSV)) : 15名 (大学院学生, 学部学生)

また、国際的視野に富む人材育成のため、新たに設けた「学長裁量経費国際化推進事業」により、学生の海外インターンシップ等への支援を行った。

## ③日韓交流

6月に本学が幹事校となり人材育成をテーマとして、日韓理工系学部留学生事業協議会を開催した。また、9月には本学が幹事校となり、韓国国立教育院において韓国人留学生を対象とした日韓プログラムフェアを開催し、本学の教育研究について広報活動を行った。

## 6. 業務運営・財務内容等

### ①会議運営の見直し

教育研究評議会・教授会運営検討ワーキングを設置し、教授会と代議員会における議題の整理や代議員会の構成員について見直し等を行った。この結果、平成25年度より教授会の開催を年11回から3回へと大幅に減らすこととし、教員の教育研究時間の確保を図った。

### ②活用事例の公表 (経営協議会)

経営協議会の外部委員の意見を大学の経営と運営に活用するとともに、活用事例をHPで公表した。

### ③共同研究費に係る一般管理費の見直し

共同研究費に係る一般管理費の見直しを行い、一般管理費は直接経費の10%かつ上限100万円から上限を撤廃し、平成25年4月から適用することとした。

### ④各種会計マニュアルの整備

会計経理適正化推進委員会において新たに作成した「教員発注マニュアル」について学内説明会を開催したほか、科学研究費補助金についての学内説明会において教員発注についての説明を行い、教員及び事務職員への周知を図った。

また、会計経理適正化推進委員会において新たに作成した「教員用旅費マニュアル」について学内説明会を開催し、教員及び事務職員への周知を図った。

### ⑤広報戦略

広報戦略検討部会を立ち上げ、名古屋工業大学憲章、総合戦略を考慮した広報戦略 (ブランド戦略) を策定した。また、広報戦略について、経営協議会外部委員の意見をいただき、参考にした。ブランド戦略の参考とするため、在学生、高校生 (受験生) 及び企業に対し、イメージ調査を行った。

日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査2012-2013 (北陸・東海編)」において、「就職の良さ」や「信頼できる」などの点が評価され、初めてトップ3入りした。

公式ホームページを利用する受験生等に対し、「受験生の方へ」のコーナーを新設し、名工大卒業生や先輩からのメッセージなど、利用者が必要とする情報発信を行った。

## ⑥同窓会との連携

卒業生連携室を通して本学同窓会（平成25年4月より一般社団法人化）との連携を強化し、同窓会からの支援を得て学生・若手研究者の海外派遣等を拡充した。

また、卒業後も本学との関係が続くよう「生涯メールアドレス」を本学構成員に付与するなど、連携への環境整備を行った。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

我が国を代表する工科系単科大学である名古屋工業大学は、製造業が集積する中京圏に位置し、これまで社会・産業界からの様々な要請に的確に対応し、その発展・振興に貢献する人材を多く輩出してきた。20世紀後半以降、経済・情報のボーダーレス化が進む中で、快適で安全・安心な環境と社会を実現かつ維持するために人類が解決を迫られている課題の多くは地球規模になっている。本学は今後、地球全体を強く意識し、異なる価値観を相互に尊重しつつ国内外の大学・研究機関と連携し、人類全体の幸福と発展の礎となる科学技術の創造とそれに資する人材の育成を目標とする。

この目標の下、本学は「ひとづくり、ものづくり、未来づくり」を掲げ、未来社会を担う多様な人材を学生に迎える。学生には科学技術の工学的基礎を習得させ、その上で環境・社会的意義やビジネス化等の多面的な観点から、自ら課題を発見し解決する能力を獲得させる。さらに、独創的アイデアの源泉を培うべく広範な分野の基礎的及び発展的内容を学ばせ、日々変化する国際社会で活躍できるリーダーに育てる（ひとづくり）。また、国内外の大学・研究機関との連携により大学の教育研究能力を高め、自由な発想による創造的研究を行い、その成果を社会に還元する（ものづくり）。これらの人財育成・研究開発を通して基盤産業の革新と新産業の創成に貢献し、豊かな未来社会の実現を目指す（未来づくり）。

上記の基本方針を具現化するため、以下の項目に重点的に取り組む。

1. 「与えられる」教育から「自ら育つ」教育に重点を移し、高度な工学知識と実戦能力を有する自立した研究者・技術者を輩出する。
2. 世界トップレベルの分野の研究を推進し、工科系の国際教育研究拠点を形成する。
3. 基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現する。
4. 国内外におけるトップレベルの大学・研究機関との連携を推進し、教育研究活動を高度化・多様化する。
5. 教育・研究・技術協力分野の国際交流を活性化し、国際的視野を持った学生・教職員を育成する。
6. 学生が大学構成員としての自覚をもって活動できる仕組みを構築し、学生参画によるキャンパスづくりを推進する。
7. キャンパスの情報化を推進し、環境と調和した快適なキャンパスライフを実現する。

### 2. 業務内容

[業務内容の改善及び効率化に関する特記事項等]

#### I 特記事項

##### 1. 総合戦略本部の設置

総合戦略会議を発展解消し、平成24年度から学長を本部長とする「総合戦略本部」及びその下に担当理事を室長とする「総合戦略室」を設置した。同本部及び室において、ミッション再定義を初めとした当面の重要課題について議論し、検討体制を構築した。

## 2. 会議運営の見直し

教育研究評議会・教授会運営検討ワーキングを設置し、教授会と代議員会における議題の整理や代議員会の構成員について見直し等を行った。この結果、平成25年度より教授会の開催を年11回から3回へと大幅に減らすこととし、教員の教育研究時間の確保を図った。

## 3. グローバル工学教育研究機構の設置

学部と大学院の再編を含めた複線教育制度の実現に向けて「グローバル工学教育研究機構」を設置し、特別教育コースの設計及び実施を行うなどの準備を進めた。

## 4. 共同研究費に係る一般管理費の見直し

共同研究費に係る一般管理費の見直しを行い、一般管理費は直接経費の10%かつ上限100万円から上限を撤廃し平成25年4月から適用することとした。

## 5. 定年延長

平成24年4月に7名の定年退職教員を特命教員として再雇用した。また、平成25年度から新たに、希望者について65歳までの勤務を認める勤務延長（定年）制度を導入することを決定し、5名の定年退職予定教員について勤務延長を決定した。

## 6. 事務組織の見直し

役員会において事務組織及び技術組織の見直しを検討した結果、定型的な業務を担う既設のチームに代えて、課を設置した。また、必要に応じて業務ごとに役員、教員、事務職員及び技術職員で「チーム」を編成し、柔軟な組織編成ができる体制を整備した。

戦略的な業務への対応を踏まえた柔軟かつ効率的な事務体制の検証を行った。

## 7. 技術部体制の見直し

技術職員の業務内容に応じた組織的な対応、効率化、即応性、技術の交流と伝承を図るため、現在の技術部課体制を含む組織再編を進め、技術職員の居室の集約化を進めるなど、組織見直しに関する基本方針を決定した。

## 8. 業務改善・事務効率化

従来の電子ワークフローをさらに効率化を行うために、再設計・開発・導入を行い、事務局内の業務改善を進めた。さらに主にExcelでの情報収集・共有を効率化可能なシステム開発を行った。

## II 戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化

### 1. 総合戦略本部の設置【再掲】

総合戦略会議を発展解消し、平成24年度から学長を本部長とする「総合戦略本部」及びその下に担当理事を室長とする「総合戦略室」を設置した。同本部及び室において、ミッション再定義を初めとした当面の重要課題について議論し、検討体制を構築した。

### 2. 会議運営の見直し【再掲】

教育研究評議会・教授会運営検討ワーキングを設置し、教授会と代議員会における議題の整理や代議員会の構成員について見直し等を行った。この結果、平成25年度より教授会の開催を年11回から3回へと大幅に減らすこととし、教員の教育研究時間の確保を図った。

### 3. 学長裁量経費

学長裁量経費を平成24年度は248百万円（前年度比85百万円増）措置した。このうち、学長のリーダーシップによる戦略的・重点的な政策実施経費として46百万円を計上し、その中から特に、複線教育のための準備経費として、学長の指名により7名の教員に予算を配分し

た。また、学生、教員の学習・研究環境の充実を図るため、電子ジャーナル経費として32百万円を増額し、学術情報基盤を整備した。

### Ⅲ 外部有識者の積極的活用，監査機能の充実

#### 1. 活用事例の公表（経営協議会）

経営協議会の外部委員の意見を大学の経営と運営に活用するとともに、活用事例について平成24年度よりHPで公表した。

#### 2. 諮問会議

大学諮問会議を毎年2回開催し、本学の総合戦略に関する事項を中心に意見を聴取した。

#### 3. 監事監査

食堂等の福利厚生施設の在り方に関する監事監査を行った。

平成23年度の監事監査において、教員及び契約担当職員に対するマニュアル整備の必要性について指摘された。この指摘に基づき、教員及び事務職員で構成する会計経理適正化推進委員会で教員発注マニュアルを作成し、マニュアルを基に教員等向けに説明会を実施した。

[財務内容の改善に関する特記事項等]

### I 特記事項

#### 1. 外部資金の獲得

競争的資金等への申請を積極的に促し、科学技術試験研究委託事業「分子・物質合成プラットフォーム実施機関」1件、「戦略的創造研究推進事業 チーム型研究（CREST）」5件、「戦略的創造研究推進事業 個人型研究（さきがけ）」3件、「戦略的創造研究推進事業 -先端的低炭素化技術開発 -（ALCA）」6件、が採択された。

#### 2. 研究設備の学外利用

文部科学省より措置された「設備サポートセンター整備事業経費」により、学内設備の維持・管理体制の一層強化と学外者への設備利用拡大を図るとともに、「先端研究施設共用促進事業（文部科学省）」等を推進し、学外利用者及び自己収入を拡大した（共用促進事業：平成23年度465件，525万円 → 平成24年度500件，638万円）。

#### 3. 学術指導

平成23年度より開始した学術指導を引き続き実施し、平成24年度の実績は27件785万円（前年度比12件303万円増）となった。

#### 4. 共同研究実績

大型共同研究費の獲得により、実績額が1,003百万円（前年度比406百万円増）、一件当たり金額は4,179千円（同1,657千円増）となった。

#### 5. 大学基金

単科会（同窓会）への寄附案内の送付や高額寄附者への記念品の送付等、基金に関する広報を強化した結果、大学基金への個人からの寄附を大幅に増加させた（平成23年度111件，305万円 → 平成24年度169件，490万円）。

### Ⅱ 財務内容の改善・充実

#### 1. 研究設備の学外利用【再掲】

文部科学省より措置された「設備サポートセンター整備事業経費」により、学内設備の維持・管理体制の一層強化と学外者への設備利用拡大を図るとともに、「先端研究施設共用促進事業（文部科学省）」等を推進し、学外利用者及び自己収入を拡大した（共用促進事業：平成23年度465件、525万円 → 平成24年度500件、638万円）。

## 2. 学術指導【再掲】

昨年度より開始した学術指導において、平成23年度15件、482万円 → 平成24年度27件、785万円と増加した。

## 3. 大学基金【再掲】

単科会（同窓会）への寄附案内の送付や高額寄附者への記念品の送付等、基金に関する広報を強化した結果、大学基金への個人からの寄附を大幅に増加させた（平成23年度111件、305万円 → 平成24年度169件、490万円）。

## 4. 資産の有効活用

体育施設や講義室等の空き時間を利用した有料貸付について、施設の配置図、平面図等をデータ化し便宜を図った結果、平成24年度の有料使用料は30,296千円（209件）となった。

## 5. 経費の節減

節電対策として、デマンド警報発報時に空調機の停止によるデマンド制御を実施した。

現行情報システム環境を仮想化プライベートクラウドへ移設することによりハードウェアの削減を進めた結果、旧システムに比べて電力使用量を約80%、電気料金を約700万円削減した。引き続き、会議資料のペーパーレス化を行うとともに、次世代ペーパーレス会議システムの検討を行った。

## 6. 資金運用

資金の運用状況については、国立大学名古屋工業大学資金管理規則に基づき国立大学法人法第35条の規定により準用する独立行政法人通則法第47条の範囲で国債等の購入、定期預金への預け入れにより、安全かつ有利であると考えられる方法により運用を図り、良好な運用成果をあげている。

## 7. 財務分析

毎年6月開催の経営協議会において、「名古屋工業大学財務指標年次別推移グラフ（抜粋）」を参考資料として配布し、本学の国立大学法人化後の平成16年度からの推移について検討を行い、本学の教育関係予算等の配分の参考としている。

## Ⅲ 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会からの意見に係る取組状況

### 1. 随意契約の適正化の推進について

契約担当職員研修会において、競争契約の原則を再確認するとともに、例外としての随意契約適用可能範囲について、周知徹底を図った（平成24年9月24・25日）。また、競争契約を避けるための不適切な分割発注などの防止について周知を図った。

〔自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等〕

## I 特記事項

### 1. 自己点検・評価の見直し

自己点検・評価の在り方について見直しを行い、機関別認証評価基準の観点等を踏まえた自己点検・評価を実施した。また、自己点検・評価の一環として、ミッション再定義に係る

資料の収集・作成を行った。

## 2. 国際外部評価の実施

極微デバイス機能システム研究センターについて、改組に向けて国際外部評価を実施（平成25年1月16日）した。

## 3. IR組織の検討

学内の情報資源の分析・活用を行うための組織（IR室（仮称））について検討した。

## II 中期計画・年度計画の進捗管理，自己点検・評価の着実な実施及びその結果の法人運営への活用

### 1. 計画の進捗管理

平成22年度より中期目標管理システムを稼働させ，中期計画・年度計画の進捗管理等に活用している。

### 2. 自己点検・評価の実施

各部局等の自己点検・評価を毎年度実施し，業務運営上の課題に関する改善点等について「自己点検・評価報告書」としてとりまとめ，HPで公開している。

また，自己点検・評価の在り方について見直しを行い，機関別認証評価基準の観点等を踏まえた自己点検・評価を実施した。また，自己点検・評価の一環として，ミッション再定義に係る資料の収集・作成を行った。

## III 情報公開の促進

### 1. 教育情報の公表

平成23年度より，社会に対する説明責任を果たすため，学校教育法第172条の2に基づく教育研究活動等の状況をホームページで詳細に亙り公表した。

[その他業務運営に関する特記事項等]

## I 特記事項

### 1. 各種会計マニュアルの整備

会計経理適正化推進委員会において新たに作成した「教員発注マニュアル」について学内説明会を開催したほか，科学研究費補助金についての学内説明会において教員発注についての説明を行い，教員及び事務職員への周知を図った。

また，会計経理適正化推進委員会において新たに作成した「教員用旅費マニュアル」について学内説明会を開催し，教員及び事務職員への周知を図った。

### 2. 全面仮想化計算機環境導入による省エネ・セキュリティ向上・災害対策

事務用クライアントPC，ICカード統一認証システム，各種サーバーなど学内の大部分の計算機資源（約500システム）を仮想計算機環境で提供するシステム（全面仮想化システム）の構築を行った。その結果，省電力（従来システムに比べて約8割減），導入・管理コストの削減を実現するとともに，学内セキュリティレベルの飛躍的な向上と均一化，データバックアップが可能となった。

また，大規模災害等における大学運営等の継続性の強化及び情報資産の保全を目的として，九州工業大学との間で相互の情報資産についてバックアップを行う合意書を取り交わし，平成25年度より実施することとした。

### 3. 機関リポジトリによる論文公開義務化

全教員の論文発表業績の入力を義務化した統一データベースの情報を活用し、公開可能な教員全ての論文（平成24年度：約800件）を機関リポジトリで公開した。

### 4. 施設整備

キャンパスマスタープラン2011に基づき窒化物半導体マルチビジネス創生センターの建設に着手した。

また、総合研究棟（スマートエネルギー研究拠点）の設計を完了した。

### 5. 施設の有効活用

老朽化が著しい狭間住宅の廃止を決定した。また、同住宅跡地の有効利用を図るため、NI Tクラブ等の改築について検討を進めた。

### 6. 省エネルギーの取組

2号館A棟1階から5階の空調機更新に伴い高効率型に更新した。また、本学で独自開発した遮熱断熱フィルムを一部の窓に貼ることにより空調設備の高効率化を推進した。

総合研究棟の設計にLED照明を採用し、1号館、12号館の講義室照明器具をLED照明に更新するとともに、太陽光発電を有するLED外灯を設置した。また、22号館廊下照明を自動点滅型に更新した。

### 7. 自動車入構ゲートの設置

4号館建設に伴う駐車場の減少及び自動車、自転車、人の動線にかかる危険回避のための対策として、自動車入構ゲートを設置した。

### 8. 警備体制の見直し

長期的な経費節減のため、夜間館内巡回警備及び北門警備の廃止し、巡回回数を増やす等の警備内容変更を行った。また、警備内容変更に伴い、非常階段地上階の侵入防止柵及び電気錠の設置、監視カメラの追加設置を行った。

### 9. 防災訓練の実施

近隣の住民組織、市、消防、警察と協同の地域住民参加の防災訓練を実施した。また学生を対象とした避難訓練を実施し、300名の学生参加があった。

### 10. 長時間労働への対応

時間外・休日労働の長時間労働者（月45時間超、2月連続40時間超、年間360時間超）への産業医による面接指導を100%実施した。また、その結果を基に、職員の健康への配慮のため、所属長に具体的な対策を求める等の必要な措置を講じた。

### 11. 広報戦略

広報戦略検討部会を立ち上げ、名古屋工業大学憲章、総合戦略を考慮した広報戦略（ブランド戦略）を策定した。また、広報戦略について、経営協議会外部委員の意見をいただき、参考にした。ブランド戦略の参考とするため、在学生、高校生（受験生）及び企業に対し、イメージ調査を行った。

日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査2012-2013（北陸・東海編）」において、「就職の良さ」や「信頼できる」などの点が評価され、初めてトップ3入りした。

公式ホームページを利用する受験生等に対し、「受験生の方へ」のコーナーを新設し、名工大卒業生や先輩からのメッセージなど、利用者が必要とする情報発信を行った。

### 12. テクノフェアの開催

大学として初めて、名古屋駅中央コンコースにおいて、名工大・名市大合同テクノフェア

を開催した。その際、広報として大学紹介パネルを作成し、駅を通る者に向けて、戦略的に情報発信を行った。

### 13. 同窓会との連携

卒業生連携室を通して本学同窓会（平成25年4月より一般社団法人化）との連携を強化し、同窓会からの支援を得て課外活動等への支援を拡充した。

また、卒業後も本学との関係が続くよう「生涯メールアドレス」を本学構成員に付与するなど、連携への環境整備を行った。

## II 法令遵守（コンプライアンス）及び危機管理体制

### 1. 各種会計マニュアルの整備【再掲】

会計経理適正化推進委員会において新たに作成した「教員発注マニュアル」について学内説明会を開催したほか、科学研究費補助金についての学内説明会において教員発注についての説明を行い、教員及び事務職員への周知を図った。

また、会計経理適正化推進委員会において新たに作成した「教員用旅費マニュアル」について学内説明会を開催し、教員及び事務職員への周知を図った。

### 2. 危機管理体制

近隣の住民組織、市、消防、警察と協同の地域住民参加の防災訓練を実施した。

また学生を対象とした避難訓練を実施し、300名の学生参加があった。

防災備蓄品の配備状況を点検し、実情に応じて再配備を行うとともに、防災マニュアルの見直しを行い、一部、現組織に対応した改定を行った。

### 3. 九州工業大学との相互データバックアップ

大規模災害等における大学運営等の継続性の強化及び情報資産の保全を目的として、九州工業大学との間で相互の情報資産についてバックアップを行う合意書を取り交わし、平成25年度より実施することとした。

## III 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会からの意見に係る取組状況

### 1. 公的研究費の不正使用防止について

科学研究費申請説明会において、不正使用防止について周知するとともに（平成24年9月27日）、「教員発注マニュアル」、「教員用旅費マニュアル」を作成し、公的研究費の不正使用防止に努めた。

### 2. 保有資産の有効活用について

大型設備基盤センターにおいて、学内はもとより学外利用を積極的に図り、有効利用に努めた。また、教育研究に支障のない範囲で校舎の学外貸出を行った。

### 3. 教員等個人に対して寄附された寄附金の取り扱いについて

教員説明会において、寄附金の個人経理の防止について説明を行うとともに（平成24年9月10・27日）、「教員発注マニュアル」に当該事項を記載し、周知を図った。また、学外寄附者等への注意喚起のため、公式ホームページに寄附金は、機関管理しなければならないことを掲載するとともに（平成25年1月15日）、学内電子掲示板で同趣旨を教職員に周知した（平成25年2月22日）。



### 3. 沿革

本学は、明治38年に名古屋高等工業学校として創立され、愛知県立高等工業学校と合併し、昭和24年に新制の名古屋工業大学となり、平成17年に創立100周年を迎えた。

本学工学部第一部は、平成16年度からは7学科18プログラムの教育体系で、基盤的な工学を幅広くカバーするとともに、工科大学構想の実現に向けて、伝統的なものづくりの世界からデザイン、ソフトウェアを含むものづくりへと教育領域を拡大した。一方、工学部第二部は、昭和34年に4学科体制で設置され、夜間における社会人教育を担ってきたが、勤労学生の減少等の社会情勢を鑑み、平成20年に定員を140名から20名へと大幅な縮小を行った。大学院工学研究科は、昭和60年の博士課程設置以来、本学の教育目標の1つである高度技術者育成のため博士前期課程に重きを置いている。平成20年には、医学・薬学など異分野との融合領域や新たな教育研究領域の開拓を行うため、専攻の再編を行うとともに、学生の大学院進学希望の実態に合わせて、博士前期課程の定員を399名から586名へと大幅な増員を行った。

この間、工学系研究分野すべてを網羅する幅広い研究とそれを背景とした高度専門職業人の育成を中心とする堅固な工学教育を行ってきた。

#### [主な沿革]

明治38年3月	名古屋高等工業学校として創立
昭和18年2月	愛知県立高等工業学校として創立
昭和19年4月	名古屋工業専門学校と改称
昭和19年6月	愛知県立工業専門学校と改称
昭和24年5月	名古屋工業大学創立（8学科）
昭和26年4月	短期大学部を併設
昭和34年4月	第二部を設置（4学科）
昭和39年4月	大学院工学研究科（修士課程）を設置（9専攻）
昭和60年4月	第一部・第二部・大学院工学研究科（博士課程・修士課程）を再編
平成15年4月	大学院工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を再編・新設
平成16年4月	国立大学法人名古屋工業大学発足・学部の改組（第一部・第二部）
平成20年4月	第二部の縮小・大学院工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を再編

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図

別表のとおり

### 7. 所在地

愛知県名古屋市	御器所団地（本部）、千種団地、庄内川艇庫、志段味課外活動施設、狭間住宅
愛知県蒲郡市	艇庫
岐阜県多治見市	先進セラミックス研究センター
長野県木曾郡木曾町	木曾駒高原セミナーハウス

8. 資本金の状況

28,576,589,404円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 5,777人  
 工学部第一部 4,050人  
 工学部第二部 186人  
 博士前期課程 1,297人  
 博士課程後期 244人

10. 役員の状況

役 職	氏名	就任年月日	主な経歴
学 長	高橋 実	平成22年4月1日 ～平成26年3月31日	平成15年4月 セラミックス基盤工学研究センター長 平成16年1月 学長補佐 平成16年4月 副学長 平成17年4月 副学長，国際交流センター長 平成18年4月 理事
理 事 （教育・評価） 担当	木下 隆利	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成13年1月 工学部教授 平成15年4月 大学院工学研究科教授 平成15年4月 ながれ領域長 平成18年5月 副学長 平成22年4月 理事
理 事 （研究・産学） 官連携担当	増田 秀樹	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成 8年6月 工学部教授 平成12年4月 岡崎国立共同研究機構教授 平成13年4月 応用化学科長 平成15年4月 大学院工学研究科教授 平成19年4月 物質工学専攻長 平成22年4月 副学長
理 事 （総務・労務） ・財務担当	前田 千尋	平成24年4月1日 ～平成25年3月30日	平成16年4月 長崎大学財務部長 平成18年4月 独立行政法人教育研修センター総務部長 平成20年4月 大学共同利用機関法人自然科学研究機構事務局次長 平成22年4月 理事
監 事	堀 龍之	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和57年4月 弁護士登録（名古屋弁護士会） 昭和57年4月 林法律事務所（現丸の内綜合法律事務所） 平成18年4月 監事
監 事	松田 茂樹	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和58年10月 監査法人丸の内会計事務所（現有限責任監査法人トーマツ） 平成 2年3月 公認会計士登録 平成5年12月 税理士登録 平成 6年1月 松田公認会計士事務所開設 平成16年1月 税理士法人あいき設立（代表理事）

## 1 1. 教職員の状況

教員 477 人 (うち常勤 353人, 非常勤 124 人) 職員 513 人 (うち常勤 230人, 非常勤 283 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で6人 (1.03%) 減少しており, 平均年齢は44歳 (前年度45歳) となっております。このうち, 国からの出向者は0人, 地方公共団体からの出向者0人, 民間からの出向者は0人です。なお, その他からの出向者は1人 (国立大学法人0人, 独立行政法人1人) です。
--

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については, 別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	6,374
土地	14,902	その他の固定負債	41
建物	20,050	流動負債	
減価償却累計額等	△ 7,121	運営費交付金債務	156
構築物	777	寄附金債務	2,055
減価償却累計額等	△ 460	その他の流動負債	1,956
機械装置	141		
減価償却累計額等	△ 118	負債合計	10,581
工具器具備品	8,065		
減価償却累計額等	△ 5,777	純資産の部	
図書	3,780	資本金	
その他の有形固定資産	468	政府出資金	28,577
減価償却累計額等	△ 22	資本剰余金	△ 806
その他の固定資産	288	利益剰余金	114
流動資産		純資産合計	27,885
現金及び預金	2,742		
その他の流動資産	750	負債純資産合計	38,466
資産合計	38,466		

2. 損益計算書 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)  
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	10,015
業務費	
教育経費	949
研究経費	1,535
教育研究支援経費	349
人件費	5,540
その他	1,027
一般管理費	616
財務費用	0
経常収益 (B)	9,997
運営費交付金収益	4,288
学生納付金収益	3,054
その他の収益	2,655
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総損失 (B-A+C+D)	△ 18

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)  
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	806
人件費支出	△ 6,286
その他の業務支出	△ 3,242
運営費交付金収入	4,525
学生納付金収入	3,314
その他の業務収入	2,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	47
V 資金期首残高 (E)	2,695
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,742

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,975
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,034 △ 5,059
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,064
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	△ 30
VI 引当外退職給付増加見積額	201
VII 機会費用	225
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	6,435

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前期比942百万円 (2.39%) (以下、特に断らない限り前期比・合計) 減の38,466百万円となっている。

主な増加要因としては、建物の新築など、工事中建物の増加等により、建設仮勘定が392百万円 (39,748.73%) 増の393百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、保有有価証券が満期償還となったこと等により、有価証券及び投資有価証券が601百万円 (50.03%) 減の600百万円となったこと、減価償却の進行により建物が774百万円 (5.65%) 減の12,929百万円、工具器具備品が196百万円 (7.88%) 減の2,288百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は81百万円 (0.77%) 増の10,581百万円となっている。

主な増加要因としては、資産購入が増加したこと等により、資産見返負債が390百万円 (6.52%) 増の6,374百万円、退職金が減少したこと等により、運営費交付金債務が153百万円 (4,900.32%) 増の156百万円、繰越額が増加したこと等により、前受受託研究費等が448百万円 (242.68%) 増の633百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職金が減少したこと等により、未払金が886百万円 (57.27%) 減の661百万円となったことが挙げられる。

##### (純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は1,023百万円 (3.53%) 減の27,885百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却の見合いとしての損益外減価償却累計額が多かったことにより、資本剰余金が1,005百万円 (504.00%) 減の△806百万円となったこと、当期総損失を計上したことにより、利益剰余金が18百万円 (13.51%) 減の114百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

平成24年度の経常費用は1,338百万円 (11.78%) 減の10,015百万円となっている。

主な減少要因としては、受託研究に係る減価償却費の減少等により、受託研究費が446百万円（30.95%）減の994百万円となったこと、退職金及び給料等の減少により、役員及び教職員人件費が798百万円（12.59%）減の5,540百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は1,294百万円（11.45%）減の9,997百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が減少したこと等により、運営費交付金収益が447百万円（9.44%）減の4,288百万円となったこと、授業料を財源とする資産取得額が増加したこと等により、授業料収益が249百万円（9.12%）減の2,478百万円となったこと、受託研究等を財源とする資産の減価償却に伴う収益化額の減少により、受託研究等収益が477百万円（30.10%）減の1,108百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損19百万円、臨時利益として資産見返負債戻入19百万円を計上した結果、平成24年度の当期総損失は45百万円（71.47%）減の18百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、331百万円（29.10%）減の806百万円となっている。

主な増加要因としては、預り科学研究費補助金等が149百万円（129.02%）増の34百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が265百万円（5.54%）減の4,525百万円になったこと、補助金等収入が84百万円（21.18%）減の312百万円になったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、360百万円（91.03%）減の△755百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が5,099百万円（96.22%）減の△200百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が4,800百万円（85.72%）減の800百万円となったこと、施設費による収入が494百万円（77.09%）減の147百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、111百万円（97.12%）増の△3百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が110百万円（97.18%）減の△3百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは、278百万円（4.14%）減の6,435百万円となっている。

主な増加要因としては、当期中の退職者減少により引当外退職給付増加見積額が513百万円（164.48%）増の201百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職金及び受託研究費の減少により、業務費用が554百万円（10.01%）減の4,975百万円となったこと、利回りの下落に伴い機会費用が130百万円（36.67%）減の225百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	40,138	40,793	39,977	39,408	38,466
負債合計	9,754	10,214	10,409	10,500	10,581
純資産合計	30,384	30,579	29,568	28,908	27,885
経常費用	10,869	11,054	10,754	11,353	10,015
経常収益	10,926	11,072	10,755	11,291	9,997
当期総損益	183	448	1	△ 62	△ 18
業務活動によるキャッシュ・フロー	891	1,112	765	1,136	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25	△ 1,010	△ 988	△ 395	△ 755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168	△ 167	△ 118	△ 114	△ 3
資金期末残高	2,473	2,409	2,068	2,695	2,742
国立大学法人等業務実施コスト	6,669	6,942	7,088	6,713	6,435
(内訳)					
業務費用	5,231	5,606	5,504	5,528	4,975
うち損益計算書上の費用	10,877	11,063	10,769	11,389	10,034
うち自己収入	△ 5,646	△ 5,458	△ 5,265	△ 5,860	△ 5,059
損益外減価償却相当額	1,090	1,027	1,120	1,085	1,064
損益外利息費用相当額	—	—	2	△ 0	0
損益外除売却差額相当額	—	—	65	66	0
引当外賞与増加見積額	△ 46	△ 13	△ 6	△ 10	△ 30
引当外退職給付増加見積額	△ 46	△ 115	3	△ 312	201
機会費用	440	438	400	355	225

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）  
本学は単一セグメントのため、記載を省略している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等  
当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等  
当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
窒化物半導体マルチビジネス創成センター  
(当事業年度額330百万円、総額(予定)737百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

④ 当事業年度において担保に供した施設等  
該当がないため記載を省略している。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	12,097	12,438	12,014	13,401	10,191	11,495	10,682	11,502	11,457	10,818	(注)
運営費交付金収入	4,887	4,887	5,053	5,035	4,876	4,876	4,790	4,820	4,813	4,528	
補助金等収入	24	55	37	892	-	432	-	324	280	516	
学生納付金収入	3,331	3,506	3,443	3,438	3,468	3,451	3,641	3,382	3,334	3,314	
その他収入	3,855	3,990	3,481	4,035	1,846	2,736	2,251	2,975	3,030	2,459	
支出	12,097	12,077	12,014	13,216	10,191	11,260	10,682	11,355	11,457	10,102	
教育研究経費	7,510	6,600	7,244	7,504	6,930	6,630	8,558	8,518	8,346	7,878	
一般管理費	1,313	2,010	2,044	2,011	1,538	1,882	-	-	-	-	
その他支出	3,274	3,467	2,726	3,701	1,723	2,748	2,124	2,837	3,111	2,224	
収入-支出	-	361	-	185	-	234	-	147	-	716	

(注) 平成24年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は9,997百万円で、その内訳は運営費交付金収益4,288百万円(42.89% (対経常収益比, 以下同じ。)), 授業料収益2,478百万円(24.78%), 受託研究等収益1,108百万円(11.08%), 入学金収益474百万円(4.74%), その他1,650百万円となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

当法人は、単一のセグメントによって事業を行っているため、各事業の内容及び成果については、「I はじめに」に記載したとおりとなっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、共同研究、受託研究、補助金などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、節電対策として、デマンド警報発報時に空調機の停止によるデマンド制御を実施した。現行情報システム環境を仮想化プライベートクラウドへ移設することによりハードウェアの削減を進め、大幅な節電を行った。

大型外部資金等の獲得に向け、学内説明会、申請書作成アドバイス、ヒアリング前の学長を含む学内リハーサル(プレヒアリング)等を大学の全面的なバックアップに基づいて取り組み、外部資金の積極的な獲得に努めた。

このような取り組みの結果、平成24年度の外部資金獲得額は、総額で2,965百万円となった。

また、財源確保として、文部科学省より措置された「設備サポートセンター整備事業経費」により、学内設備の維持・管理体制の一層強化と学外者への設備利用拡大を図るとともに、「先端研究施設共用促進事業(文部科学省)」、「先端研究施設共用イノベーション創出事業 中部ナノテク総合支援(文部科学省)」を推進し、学外利用者及び自己収入を大幅に拡大した。

また、施設・設備の整備については、窒化物半導体マルチビジネス創成センターの建設に着手し、総合研究棟(スマートエネルギー研究拠点)の設計を完了した。



「V その他事業に関する事項」

1. 予算, 収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/plan/index.html>)

(2) 収支計画

年度計画参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/plan/index.html>)

財務諸表(損益計算書)参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

(3) 資金計画

年度計画参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/plan/index.html>)

財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

2. 短期借入れの概要

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	—	—	—	—	0	0
平成23年度	3	—	3	—	—	3	0
平成24年度	—	4,525	4,285	84	—	4,369	156

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	3	①費用進行基準を採用した事業等：PCB廃棄物処理費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3 (業務委託費：3) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務3を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	3	
期間進行基準 による振替額		－	該当なし
費用進行基準 による振替額		－	該当なし
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		－	該当なし
合計		3	

② 平成24年度交付分

(単位：百万円)

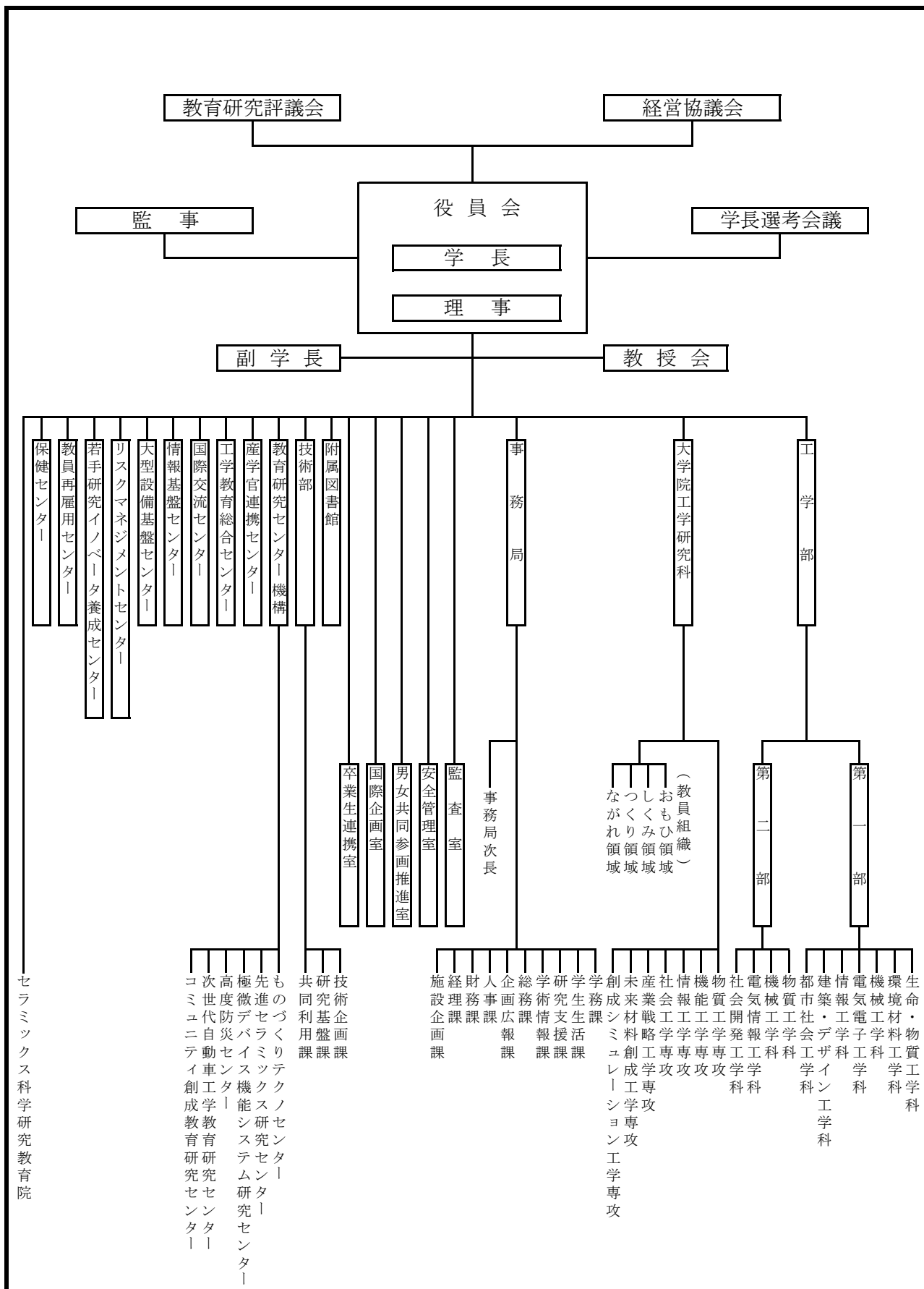
区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	168	①業務達成基準を採用した事業等：国際的卓越，高度専門職業人，地域貢献，基盤的設備等整備，移転費，建物新営設備費，一般施設借料（土地建物借料） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：168 （消耗品費：50，人件費：48，その他の経費：71） イ) 固定資産の取得額：81 （教育機器：35，研究機器：46，図書：0） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務168を収益化。
	資産見返運営費交付金	81	
	資本剰余金	—	
	計	250	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,759	①期間進行基準を採用した事業等：法人運営活性化支援，業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,759 （消耗品費：9，人件費：3,736，その他の経費：14） イ) 固定資産の取得額：3 （研究機器：1，一般機器：1，図書：0） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 定員超過の抑制に係る相当額（267,900円）を除き，期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	—	
	計	3,762	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	358	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当，復興関連事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：358 （人件費：358） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	358	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		—	該当なし
合計		4,369	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料（土地建物借料） ・一般施設借料（土地建物借料）の執行残高619円であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	0
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料（土地建物借料） ・一般施設借料（土地建物借料）の執行残高619円であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	0
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料（土地建物借料） ・一般施設借料（土地建物借料）の執行残高619円であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ・学生収容定員が上回った相当額267,900円であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	156 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 復興関連事業 ・復興関連事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	156

【平成24年度国立大学法人名古屋工業大学組織図】



【財務諸表の科目】

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
センター債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

- 教育研究支援経費……附属図書館, 大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
- 人件費……国立大学法人等の役員及び教職員の給与, 賞与, 法定福利費等の経費。
- 一般管理費……国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……支払利息等。
- 運営費交付金収益……運営費交付金のうち, 当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益……授業料収益, 入学料収益, 入学検定料収益の合計額。
- その他の収益……受託研究等収益, 寄附金等収益, 補助金等収益等。
- 臨時損益……固定資産の売却(除却)損益, 災害損失等。
- 目的積立金取崩額……目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち, 特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー……原材料, 商品又はサービスの購入による支出, 人件費支出及び運営費交付金収入等の, 国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー……固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー……増減資による資金の収入・支出, 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等, 資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- 資金に係る換算差額……外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- 国立大学法人等業務実施コスト……国立大学法人等の業務運営に関し, 現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- 損益計算書上の費用……国立大学法人等の業務実施コストのうち, 損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- 損益外減価償却相当額……講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- 損益外減損損失相当額……国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- 損益外利息費用相当額……講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
- 損益外除売却差額相当額……講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
- 引当外賞与増加見積額……支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は, 貸借対照表に注記)。

引当外退職給付……………財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用……………国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。